

基本事業コード	09010001	担当課所名	吉田総合支所市民福祉課
基本事業名	吉田総合支所市民福祉事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要 主に吉田総合支所管内在住の市民及び近隣の市民に対し、本庁の市長室、総務部、財務部、市民部、健康福祉部等で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。さらに、住民と身近に接することの中から信頼関係を築き、住民との協働によるまちづくりや、吉田地域の特色を生かした地域づくりを推進する。また、本庁各部署と連携して事務の効率化を図る。

対象 (主に) 吉田相互支所管内在住の市民 / 吉田総合支所職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する / 効率的に事務を進められるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを行うべきと判断し事務数に占める実務数の割合	実務数 / 吉田市民福祉課で所管すべき事務数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	-	-	-		B	
			0	0	0		維持 拡充	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	-	-	-		A	○
			0	0	0		維持 維持	
03	会館維持管理事業	指標	吉田振興会館・やまなみ会館利用者	16,000		人	B	
			7,603,918	5,932,730	5,933,000		15,640	維持 拡充
04	集会所・生活改善センター等管理事業	指標	貸付地区数	14		施設	B	
			1,498,745	1,026,245	691,000		14	維持 拡充
05	集落活性化対策事業	指標	集落支援員活動回数	50		回数	A	
			184,547	108,107	511,000		52	維持 維持
06	★ 吉田・大田地区乗合タクシー運行事業	指標	年間延べ利用者数	1,200		人	A	◎
			5,805,000	5,814,975	5,820,000		1,238	維持 維持
07	吉田総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数	0		件	B	
			18,493,215	18,240,185	40,827,000		0	維持 拡充
08	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数	5		件数	A	
			2,982,000	2,758,350	3,000,000		7	維持 維持
09	タイ王国ヤソトン市姉妹都市交流事業	指標	交流団派遣者数及び来秩者数	73		人	A	○
			0	0	0		75	維持 維持
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 40,532,000 36,391,000

事業費の合計(円) (A) 36,567,425 33,880,592 56,782,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	11,860,015	10,706,641	11,127,000
	一般財源	24,707,410	23,173,951	45,655,000

正規職員	業務量	12.00人	11.56人
	人件費(B)	72,246,012	68,067,592
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.75人	1.59人
	人件費	3,438,192	2,560,422

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 108,813,437 101,948,184

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	市民福祉課は、市民部及び健康福祉部等と連携し業務を行っている。その他、ミニディサービス事業や乗合タクシー事業、タイ王国ヤソトン市との国際交流事業等も所管し、吉田総合支所庁舎、庁用車、土地等の財産管理業務のほか吉田総合支所職員の庶務及び吉田取方体育館等スポーツ施設を管理している。また、会計事務と市税徴収のほか、使用料等の收受等がある。民生・児童委員や吉田交通安全母の会、シェーン吉田の会の花の苗つくり等協働によるまちづくり活動も盛んである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 主に吉田総合支所管内在住の市民に対し、本庁の市民部、健康福祉部等で行っている事務の提供や、住民との協働によるまちづくり、吉田地域の特色を生かした地域づくりを推進することは、地方自治体として必要なことで妥当である。支所管内の市民に対する行政サービスの窓口として、総合支所を安全な状態に維持し、行政サービスの効率化を進められるようにする。具体的には、庁舎設備、警備や清掃、点検などの各種委託業務OA機器のリースなど効率よく事務が進められることも重要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域が広範なため、高齢化が進んでいる地区も多く、市民に密着した行政サービスは今後も必要とされる。政事務については市で行う必要があり、市民と身近に接することの中から、信頼を築き、住民との協働によるまちづくりを推進していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 吉田地域は山間部に位置し、高齢化率が高い。また、吉田・大田地区には、路線バス、電車が一部空白の地区があるため、住民の生活手段として吉田・大田地区乗合タクシーの運行は必要不可欠な事業である。 タイ王国ヤソトンとの姉妹都市交流事業においては、平成25年度は、市長をはじめとする公式訪問団の派遣等、一層の充実が図れた。26年度は、交流20周年記念事業を実施して、市民レベルの交流を続けていくとともに国際交流をより活発にしていこう。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	市報や回覧等による広報や町会や関係団体への説明会の実施により各種事業の周知を徹底し、利用者の増加を目指す。 吉田総合支所及びやまなみ会館の電気料が増加していることから節電対策を徹底し、維持経費の縮減を目指す。 各事務事業の周知を図り、必要な利用者の増加を目指す。集会所・生活改善センター等の管理主体を段階的に地元自治会等に移行を進め、地域においてより利用しやすく、より丁寧な維持管理を実現するとともに、維持管理経費の縮減を目指す。 各種事業については、広報やチラシによる周知をして利用者の増加を図った。また、集会所・生活改善センター等の管理及び小規模修繕については、地元自治会で行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	上吉田に什器保管庫が3棟あるが、屋根及び壁にアスベストが使用されており、近隣の住民から改善を求められている。敷地についても借地であることから、什器保管庫を整理、解体して土地を返還し、土地借上料の削減を図る。 平成23年度から震災に伴い議会事務局が振興会館2階、3階に移転したことから、会館の有効活用は図られるものの一般の利用者は15,857人となり、平成23年度の24,686人と比較すると35.8%の減少となっている。今後は、議会として使用していない期間の周知するなど利用しやすい環境を整え、利用促進を図りたい。 平成25年度の会館の利用者は15,640人となり、平成24年度と比較して1.37%の減少となった。年度当初は、増加傾向に推移したが、敬老会の中止や大雪の影響により9月と2月の利用が少なかったことによるものである。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	秩父吉田ヤソトン会等市民団体と協働による市民レベルの国際交流を促進し、ヤソトン市との姉妹都市交流事業を、市民による経済交流まで発展させる。 吉田総合支所及び振興会館の空調設備等が老朽化してきており、必要な改修等実施しつつ適切な維持管理に努める。 市民団体と協働による市民レベルの国際交流を促進し、ヤソトン市との姉妹都市交流事業を、市民による経済交流まで発展させる。 老朽化している設備の必要な改修等を実施しつつ適切な維持管理に努める。 秩父吉田ヤソトン会を中心とする訪問団の派遣及びタイ王国訪問団の受け入れを実施。振興会館内の議会事務局事務室の空調設備について修繕を行った。やまなみ会館の自動ドアが不良であるが、平成26年度に修繕予定である。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 既存の施設については、適切な維持管理の実施により、施設の長期使用を実現することで相対的に費用の縮減が図られるものと考えられる。さらに地域に誇りを持ち、共同によるまちづくりが一歩前進する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小松 伸也	電話番号 0494-72-6082
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020001	担当課所名	吉田総合支所地域振興課
基本事業名	吉田総合支所地域振興課事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	主に吉田総合支所管内の市民に対して、本庁の環境部、産業観光課、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事がすむよう利便性を高める。吉田総合支所の自主事業として上下流交流事業や首都圏自然歩道の管理、吉田石間交流学習館の管理、高齢者生産活動センター等各種施設の管理運営を行い地域の振興を図る。
---------	---

対象	(主)に吉田総合支所管内在住の市民/吉田地域
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着したサービスを提供する/地域の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
吉田地域を訪れる観光入込客	本年度来客客数	人	515,200	550,000	520,000	550,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事業	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持	維持
02	本庁産業観光部との共同事業	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持	維持
03	本庁地域整備部との共同事業	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持	維持
04	上下流交流事業	指標	上下流イベント参加者数			280	C	
			162,003	335,768	0	300	縮小	縮小
05	自然公園施設等維持管理事業	指標	管理業務(遊歩道に巡視、清掃美化、草刈)実施回数			14	A	
			30,366	30,366	31,000	14	維持	維持
06	山逢の里誘客施設管理事業	指標	利用客数			9,000	A	
			2,685,921	2,622,921	3,243,000	7,870	維持	維持
07	高齢者生産活動センター維持管理事業	指標	売上高			60,000	A	
			1,287,729	4,432,729	1,288,000	44,359	維持	維持
08	龍勢会館誘客施設管理事業	指標	利用客数			8,000	A	
			4,499,761	10,779,533	11,691,000	9,833	維持	維持
09	みどりの村関連誘客施設管理事業	指標	利用客数			1,200	B	
			1,844,640	1,832,270	1,973,000	1,285	縮小	維持
10	吉田石間交流学習館施設維持管理事業	指標	入館者数			2,000	B	
			4,062,741	2,686,119	2,810,000	658	縮小	維持
11	城峯山ふれあいの森誘客施設管理事業	指標	利用客数			200	B	
			3,952,500	1,999,800	2,000,000	53	縮小	維持
12	元気村誘客施設管理事業	指標	利用客数			30,000	A	
			1,784,000	3,687,559	317,000	27082	維持	維持
13	農業関連施設維持管理事業(吉田地区農村公園管理費)	指標	施設数			3	A	
			2,338,104	2,338,104	2,339,000	3	維持	維持
14	平成25年単年度事業(農業振興団体支援・農産加工品消費拡大推進緊急雇用事業)	指標	商品の消費拡大			10	D	
			36,939	33,584,700	0	10	完了	完了
(参考) 最終予算額(円)			61,437,000	67,323,000				
事業費の合計(円) (A)			22,684,704	64,329,869	25,692,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		25,200	3,609,900	26,000			
	地方債		190,700	106,050	90,000			
	その他特定一般財源		22,468,804	60,613,919	25,576,000			
正規職員	業務量		9.00人	9.00人				
	人件費(B)		54,184,464	52,993,800				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			76,869,168	117,323,669				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	農業関連施設、観光関連施設の入込客数及び売上金額等を増大することにより地域の活性化が図れる。行ってみたい住んでみたい街づくりを進めることで多くの観光客が訪れることになる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本庁環境部、産業観光部、地域整備部と連携して吉田地域の振興を図っている。幹線道路の整備、遊休農地対策などの農業振興、龍勢を始めとする観光の推進など地域住民の生活環境の向上とともに、自然に親しむ集客イベントを行っている。また、道の駅龍勢会館を拠点とする情報の発信等、各施設の管理運営を指定管理することにより効率的な運営を行っているが、施設の老朽化により修繕費用が膨らんでいる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政事務に関しては秩父市で行う。施設管理については、指定管理者に委託している。高齢者生産活動センター、農林産物直売所などは市の第3セクター「(株)龍勢の町よしだ」に賃貸借し、自主事業として6次産業化等の推進、特産品の開発など地域の活性化に寄与し、効率的な運営を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 龍勢会館誘客施設管理事業は、道の駅龍勢会館としての機能の充実を図るために施設整備を行う。 元氣村誘客施設管理事業は、施設の管理運営の在り方を検討する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	農林産物直売所の陳列棚を改修し、売場面積を倍に確保しましたので、地元の農家、生産者が特に地場の新鮮な農産物が比較的安価に納入できるよう直売所部会と連携していけるよう協力、指導していく。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 6次産業化を推進し、(株)龍勢の町よしだで新規事業など展開し「秩父よしだ」の知名度アップを図り、集客や生産者の所得向上に努めたい。 新作物として切り干し用の辛「ほじこがね」を栽培した。 6次産業埼玉モデル育成事業によって、直売所の改修と新商品の開発を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	集客と売上げをのばすために施設整備して、秩父市よしだの知名度アップ、魅力あるもの、特色ある商品の開発を図る。 地域の自然を活かし、景観整備、環境づくり、魅力ある地域資源の掘り起し。 地元の特産品「柚子」を加工した柚子胡椒、ゆずゼリー、ゆずびりっを商品化した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	集客と売上げを伸ばすために、生産者、加工商品化、販路開拓など連携を密接にする。また、情報の共有を図りそれぞれがよい商品(農産物)を作ること。 施設の運営については、また利用したい、また寄りたいなど「おもてなしの心」をもって接し、イメージアップに努める。 吉田の入口にある「道の駅」龍勢会館を拠点とする情報の発信、特色ある直売所への集客を図り、地域の連携機能の活性化に取り組む。 吉田の玄関口である「道の駅」龍勢会館の施設整備の検討を行った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
直売所施設の特色を活かすことにより利用が増え、直売所の売上げが伸び生産者の農業への意欲向上さらに収入が増える。また、地域の諸資源を掘り起すことにより、地域の観光農林業の活性化が見込まれ交流人口の増加、販売額の増額につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 和美	電話番号 0494-72-6083
----------------------	-------	----------------------